

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業番号	1	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）											
担当部署・課長名	高齢介護 課 地域包括ケア推進 係					課長名	伊野宮 崇					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者福祉の推進								総合計画書（ページ）	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 介護保険法に規定する被保険者の内、要支援者及び事業対象者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度当初時点） →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕 状態を維持する。もしくは可能な限り要介護状態となることを防ぐ。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度末時点） →						
	③ そのために何をしましたか。 第1号事業の実施					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 第1号訪問事業（国基準相当）、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（国基準相当）、第1号通所事業（緩和型）、第1号事業（短期集中予防サービス）の給付額の合計額 →						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	724	736	695						
	成果指標	②の数値	人	729	757	802						
	目 標	②の目標値	人	711	729	757		802		802		
目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。												
3 経費	事業費（実績）		円	152,638,592	164,621,074	170,047,644		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	19,323,465	21,512,468	23,161,049						
		特定財源（国・都・他）	円	133,315,127	143,108,606	146,886,595						
		（うち受益者負担）	円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.8	0.8	0.8						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費（再任用以外）	円	6,595,200	6,648,000	6,704,000						
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	159,233,792	171,269,074	176,751,644							
4 環境変化等	（1）開始年度 29 年度											
	（2）環境の変化 ・平成29年4月1日より事業開始。 ・平成29年度は移行期間であり、平成30年度から全ての要支援1及び2の方が総合事業に移行したことから、平成29年度と比較して給付費が大幅に増加した。 ・令和元年10月から、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（緩和型）について、処遇改善加算、特定加算、サービス提供体制強化加算を追加で導入した。そのためサービス給付費は、平成30年度と比べて増加した。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、通所型サービスを実施する一部の事業所では、代替措置として自宅を訪問しサービスを行っていた。											

事業名称	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について なし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） ・今後利用者が増えることが見込まれることから、事業所への負担が増加すると思われる。そのため、ますます指定事業所、高齢者ほっと支援センター、介護予防支援事業所等との連携を密にとり、介護人材確保に関する情報提供を積極的に行う必要がある。 ・養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用について検討する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 ・市認定ヘルパー研修を1回開催した。 ・今までに市認定ヘルパー研修を受講した方へ、状況調査を実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	・市認定ヘルパー研修のカリキュラム内容や周知方法等の見直し			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・介護サービス事業者向けの研修の実施 ・養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用について検討する。 ・類似サービスとの給付事業等の一本化			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・介護サービス事業者向けの研修内容の検討 ・介護サービス事業所が市認定ヘルパーを雇用するにあたり、ハードルとなっている部分の解消方法の検討 ・類似サービスとの給付事業等の一本化する方法の検討			